

機関番号：32604

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：平成 20 年度～22 年度

課題番号：20500655

研究課題名 (和文) 発展途上国の地方活性化の要因解明－北タイ農村の電化を通じた 19 年間継続研究
研究課題名 (英文) An Investigation of Factors in the Revitalization of Local Economic of a Developing Country -A Nineteen-year Ongoing Field Survey in a Village Through an Electrification in North Thailand-

研究代表者

益本 仁雄 (Kimio Masumoto)

大妻女子大学・家政学部・教授

研究者番号：80245349

研究成果の概要 (和文)：

1992 年以来、19 年にわたって、電化が北タイ農村の村人の生活や共同体に与える影響に関する継続研究に取り組んできた。2010 年度は、その目的の最終年度にあたっている。2009 年後半から 2010 年にアンカイ村でアンケート調査を実施し、現地の役所や有識者から聞き取り調査をおこなった。本論は、2010 年 3 月に発表した上記の論文の下編として、調査結果を踏まえて、次の諸点を分析し考察した。

- ① 家族、家計及び耐久消費財保有の継続調査によるデータから、生活の質の向上の進捗状況、
- ② 家族及び共同体の機能・構造の変化と維持・継続の実態、
- ③ 社会情報処理 (情報リテラシー) 能力獲得のプロセス、
- ④ 当該村が情報化、経済化の波にうまくのれた要因の解明、

これらを総合して、タイの他の過疎の村、および発展途上国の同様な状況である地方の再活性化のための対応策を提案した。

研究成果の概要 (英文)： Since 1992, a nineteen-year ongoing field survey concerning the effects of electrification towards villagers' daily life and community has been undertaken in North Thailand. 2010 is the last year in this long-term project. Questionnaire surveys towards villagers' opinions towards local government officers and knowledgeable people were conducted during the posterior half of 2009 to 2010 in the Angkhai Village and Samoeng District. This article is Part 2 of the same title (Part 1), which was printed in the 2009 annual bulletin of Otsuma Women's University. We are going to analyze and consider the following points:

1. Progression of their quality of life, considered from the results of continuous researches of family, family finance, and household of consumer durables,
2. The actual condition of maintenance and continuation of the function and structure of family and their community,
3. A development process of the acquisition ability of socio-information management,
4. Elucidation about factors that the Angkhai village has been able to ride on the crest of the information development and economization.

Finally, we are going to try to propose some ideas about the revitalization of local economics led from the above research towards other depopulated villages in Thailand and also towards locals in similar situations in developed countries.

交付決定額

	直接経費	間接経費	(金額単位：円) 合計
20年度	1,400,000	420,000	1,820,000
21年度	1,000,000	300,000	1,300,000
22年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：発展途上国、地方再活性化、北タイ、農村、要因解明、19年間継続研究、経済化・情報化、電化

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

アジアの発展途上国における急激な経済化・情報化の発展は、中央と地方の格差や貧富の差を拡大させるなど深刻な社会問題となっている。また、都市や先進国の情報に接し、新たな雇用を求めて農村の若者が都市へ出て行き、地方農村の共同体の弱体化、衰退化が著しい。これは先進国でも共通する問題でもある。申請者らは、1992年以來、電気の供給がなく地理的・情動的に孤立状態だった北タイの一農村を研究対象とし、経済化・情報化の進展と村人の意識・行動・生活価値観など多岐にわたる調査研究に取り組んできた。

タイにおける詳細な地域研究としては、北原淳ら(1987)の農村社会の構造と変動研究、福井捷朗(1988)の東北タイの農村における農業生態の研究、口羽益生ら(1990)および赤木攻ら(2000)によるドンデー村の伝統構造と変容研究などがみられるが、いずれも生活科学の中での社会情報学あるいは家族社会学的視点はもたれていない。家族に関する先行研究としては、チュラロンコン大学・アジア女性交流・研究フォーラム(1992)が、タイ全体に共通する家族意識とメガロポリス(バンコク)の実態をとりあげている。アマラ・ポンサビッチ(1992)は、タイの伝統的な家族構造の特質を指摘し、マリナー・ウォングシス(1991)は、タイ農村の家族的価値をとりあげ、女性が家族システムの中心であると述べている。しかし、これらはいずれも一時点の調査研究、または文献研究にとどま

っている。地方農村の再活性化に関する先行研究は、窪谷順次(1995)の地域おこし基本的視点のほか、川原和雄(2001-7)北海道各地域の村おこし、太田祖電(1991)岩手県沢内村などの事例報告が多く、国内すなわち先進国を対象にしたものがほとんどである。発展途上国を対象にした研究は、加藤剛(2007)東南アジアの6事例、国際協力機構 JICA(2007)ガーナでの地域産業振興の報告がみられるものの、いずれも一時点の国際交流・協力の下での事例報告であり、村人自らの力で再活性化したものではない。

申請者らは、電化という重要な社会インパクトを経て、現在までにいたる15年間、一定の地域、そこに属する村人全員、そして家族、共同体の変化・変容について上記に指摘した視点で継続的に研究を行ってきた。時系列で追跡調査しデータを蓄積・分析している点も他に類を見ない研究である。

(2) これまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果の発展させる場合にはその内容等

申請者らは、未電化であった北タイの一農村—タイ王国チェンマイ県サムーン郡アンカイ村—を対象に、情報化、経済化の進展が村人に与える影響と生活変容について調査研究を継続的に行ってきた。周囲の村とも遠く離れているため情報受容は極めて少なく情報孤立の状況下であった。そのため、村人の情報行動(収集活動と活用)も極めて不活発であった。1996年末の電化により、テレビを通じて大量の社会情報が流入し、村人の情

報行動は飛躍的に活発化した。外部の豊かな生活状況を目の当たりにし、生活水準を高めるための行動を主体的にとるようになった。一方、伝統的価値観、年中行事の継承などは維持されていたが、家庭の仕事の外部依存度（特に衣服・医療・娯楽など）が高まった。さらに家族役割や役割期待、性役割などにも変化がみられた。最近の調査では、携帯電話、パソコンの普及という新しい情報環境が生じ、村人自身の情報行動と生活スタイルに新たな局面を迎えようとしている。村人は、多様な情報源から得た情報を活用し、計画的な農業経営に取り組みつづける。また、出稼ぎ者と日常的にコミュニケーションをとることにより、家族の絆を強めている。電化後、出稼ぎ者の増加によって、一時期人口が減少したものの、その後、都市で成功した者が村に戻り家屋を新築し、商店を開店させ、農業依存から脱出を図っている。また、年中行事には都会から多くの若者が戻るようになった。

急激な経済化・情報化によって、村人の意識、行動は大きく変化し、一時期は若者の流出、家族の崩壊、共同体の衰退の道を歩み始めた。しかし、この村になぜ若者たちは戻り、他村からも新しい家族が流入するようになったのか、村の再活性化の要因を検討した。

2. 研究の目的

(1) 生活の質の進捗状況を経済実態の継続的把握によって検討する

15年間継続して調査してきた家族、家計、及び耐久消費財保有等の基本調査を継続させ過去データと比較分析した。これらに聞き取り調査結果を加え、彼らの生活の質の向上実態を把握する。コントロール群として近隣村及び都市チェンマイでもサンプル調査を実施し、上記のデータと比較考察した。

(2) 家族及び共同体の機能・構造の変化・変容と維持・継続させる要因を析出

経済化、情報化の進行により家族や共同体は、他の諸外国での例と同様に崩壊を指向していくようにみえた。しかし、当該村では、伝統行事には出稼ぎ者も帰省・参加し、年長者への尊敬の念は失われておらず、家族の精神的な紐帯は強固であり、共同体は変容しつつも健全に維持されている。この

村の家族・共同体は変化しつつも維持・継続している要因は何かという視点から調査を継続し、そのプロセスとメカニズムを明らかにする。

(3) 社会情報処理の能力獲得について進化プロセスを解明する

未電化時、社会情報にほとんど接触できず、活用もしていなかった村人は、電化後、社会情報が急速かつ大量に流入する環境下でそれらを受容し、自ら重要性を見出したものを活用する能力をつけ、さらに大量の情報の中から必要な情報を批判的・選択的処理する段階へと移行していった。今日では新たな情報機器の普及に加え、道路整備により活動空間が劇的に広がったため、都市と農村との時間・空間・経済・情報等のラグを解消中である。また、特定分野の情報に詳しい者も現れるようになった。他方、情報活用能力を獲得できたか否かにより様々な分野で明暗が生じ、村内で格差が広がる可能性がある。社会情報処理の能力獲得について、さらに3年間調査を続け、過去の調査結果と比較分析し、情報処理能力の進化プロセスのモデル化を検討した。

(4) 当該村が情報化、経済化の波にうまくのれた要因を解明

上記(1)から(3)の研究結果を統合し、当該村が情報化、経済化の波に流され衰退するのではなく、活用して村人自らの力で再活性化した要因を解明し、同様な問題を抱える他の地域や国で活用できないか否かを模索した。

3. 研究の方法

研究計画・方法の要旨

平成20年度には、タイ側協力者の人材ネットワークを整備し、家族構成、家計実態、耐久消費財保有等の基本事項の質問紙調査を実施した。また、モニターポイントの近隣村及びチェンマイ市でも同様の調査を実施した。そして、過去の結果と比較し、生活の質の進捗状況の把握を行なった。

平成21年度には、前年の調査結果を踏まえ家族構成の変化を分析した。また、経済化・情報化の進展による家族の機能・役割について質問紙調査を実施した。出稼ぎ者のい

る世帯、戻ってきた出稼ぎ者へ聞き取り調査の実施、さらに家計調査の結果、近年、飛躍的に経済状況がよくなった世帯と村長及び長老に対し聞き取りを実施した。経済化、情報化の進展のもと、家族及び共同体の機能・構造がどのように変化・変容し、あるいは維持・発展したのかについて、他地域の調査結果と比較しつつその要因の析出を試みた。

平成 22 年度は、経済化、情報化の進展にともなう、村人の社会情報処理の能力獲得・向上について、質問紙調査（情報の種類、入手先、情報選択・収集・活用など）を実施し、過去データと比較して、情報処理能力獲得の進化プロセスを検討した。過去 15 年間の蓄積データ及び研究結果を踏まえ、当該村が情報化・経済化の波にうまくのり、再生活性できた要因を解明するとともに、同様な問題を抱える他の地域や国でこの研究結果を活用した政策提案に結びつけた。

4. 研究成果

1. 経済実態の継続的把握と生活の質の進捗

(1) 家計収支と生活向上

1) 家計収支の状況

未電化 1992 年の村全体の生産額は、1 人当たり約 4,690 バーツであった。この金額は、チェンマイ県全体の 1 人当たりの GPP^{注)} 約 3 分の 1 という低さであり、当該村は自給自足の貧しい生活を余儀なくされていた。

電化後 1999 年、生産額は電化前の 4.1 倍と急激な経済規模の拡大がみられた。経済拡大の要因は、タイの経済成長、農業生産物の価格上昇、地域の公共事業の促進など経済環境が好転したことが背景にあるが、なによりも村人が経済情報を積極的に収集し対応を図り始めたことが大きい。

2010 年 9 月、生産額では未電化時の 8.16 倍になったものの、所得格差が非常に拡大した。

家計について収入支出共に増えたと感じている者は、2009 年には 100%であった。増えた支出内容は、食費、ガソリン代、肥料や農機具代の順であり、新たに(携帯)電話代も支出項目としてあがってきた。因みに、隣村も「支出が増えた」と 9 割のものが回答していた。この地域の経済発展を間接的(直接的に

表 1. アンカイ村の耐久消費財の変遷

		電化前 ← → 電化後			
		1993年 (世帯数) (59)	1997年 (57)	2001年 (66)	2009年 (57)
食生活	七輪	-	87.7%	92.4%	-
関連材	ガスコンロ	23.7%	54.4%	72.7%	84.2%
	電気冷蔵庫	0.0%	14.0%	78.8%	96.5%
	電気炊飯器	0.0%	19.3%	47.0%	71.9%
	電気湯沸器	-	-	34.8%	47.4%
衣生活	機織り機	-	5.3%	6.1%	-
関連材	タンス	40.7%	42.1%	50.0%	54.4%
	ミン	27.1%	38.6%	31.8%	24.6%
	電気洗濯機	0.0%	0.0%	4.5%	63.2%
住生活	水洗トイレ	-	98.2%	100.0%	-
関連材	勉強机	11.9%	14.0%	13.6%	-
	扇風機	0.0%	42.1%	75.8%	86.0%
	ソファ	-	-	-	7.0%
余暇	ラジオ・ラジカセ	86.4%	84.2%	78.8%	64.9%
関連材	カメラ	1.7%	5.3%	12.1%	10.5%
	テレビ	0.0%	19.3%	62.1%	84.2%
	ビデオ	0.0%	0.0%	9.1%	71.9%
情報	時計	71.2%	78.9%	90.9%	93.0%
関連材	電卓	25.4%	31.6%	37.9%	54.4%
	電話・携帯電話	-	0.0%	6.1%	89.5%
	パソコン	-	-	-	15.8%
輸送・移動	バイク	67.8%	75.4%	84.8%	89.5%
関連材	小型トラック	16.9%	15.8%	27.3%	45.6%
	自転車	13.6%	17.5%	24.2%	28.1%
	乗用車	-	0.0%	0.0%	-

は収入あるいは生産高が指標となるが)に裏付ける指標といえよう。

2) 生活向上の実感

2002 年(電化後 5 年)には、未電化時に比べ生活全般が良くなったと 8 割が実感している。2008 年、収入増加が「2 倍」との回答が 6 割を占めた。2009 年には、10 年前に比べ家庭の経済状況は良くなっているとの回答が 9 割に上った。電化当初より徐々に生活向上を実感しているようである。

また、アンカイ村は周辺の他村と比較してはるかに生活が良くなっていると感じていることが明らかになった。

(2) 耐久消費財の普及

発展途上国の経済成長及び生活の質の向上の指標である耐久消費財のアンカイ村の保有率推移について、表 1 に示す。

2. 家族及び共同体の機能・構造の変化・変容と(伝統的価値観や家族・共同体を)維持・継続させる要因

(1) 家族構成の変化

未電化時(1993 年)、村の人口は 265 人(男性 139 人・女性 126 人)で、世帯数は 63 世帯あった。1 世帯あたり 4.2 人であった。2010 年の人口は 225 人(男 115 人・女 110 人)、64 世帯で、1 世帯当たり 3.5 人であった。

近年の人口減少のおもな原因は、若年層の減少である。世帯収入が上がり、子供に都会の高等教育を受けさせることができるようになった。しかし、彼らは卒業後、都会で就職する傾向が増し、村へは行事の時のみ帰省している。そのほか、より高収入を期待し他の村への転出がみられる。一方、村の家屋の立替も頻繁におこなわれ、祭りも盛大になっているなどから、人口減が村の衰退という図式で理解すべきでない。

(2) 家族及び共同体の機能・構造

未電化時の村には、社会情報がほとんど入らず、仲買人との農作物の価格交渉では常に弱い立場に立たされ、生活や行動が萎縮し停滞している状況であった。当時の家庭での性による役割分担をみると、男女共同は「農作業」、男性は「賃労働」「出稼ぎ」「田畑を耕す」、女性は「炊事」「糸紡ぎ」「機織」であった。「育児」は共同 55.9%、女性のみ 41.4%であった。村人の長老、村役人に対する信頼と尊敬は絶大であった。祭礼等の伝統文化は村人に引き継がれ、共同体は安定していた。

電化後、テレビを通して外部情報が入り、村人の行動が活発化し、村外への出稼ぎなどが頻繁に起こるようになり、子供の進学も増加した。また、女性の出稼ぎ者増加など女性の活動範囲は広がった。また、情報を握ることで尊敬を勝ち取っていた村長や長老の地位低下が認められた。電化後、情報化と経済化が進む中で国際化も現われ始めた。

さらに、2009年には、最近女性の都会への出稼ぎが増え、以前に比べ女性の発言権が高まったと感じる者が半数を超えた。

(3) アンカイ村の伝統的価値観や家族・共同体を維持させる要因

1) 伝統的価値観を維持させた要因

情報化と経済化の進展によって共同体が崩壊へ向かわなかった要因として、仏教を中心とした宗教心、伝統を守る強い意識が村の構成員としての絆を強めており、2007年時点、出稼ぎ者が村人の1/4に達した状況下でも、村人全員が伝統行事に参加し、祖先や長老を敬う姿が観察された。このことはタイの人々に普遍的であると指摘されている。

2) 家族の紐帯や共同体の維持

家族の紐帯や共同体の維持志向も、継続的

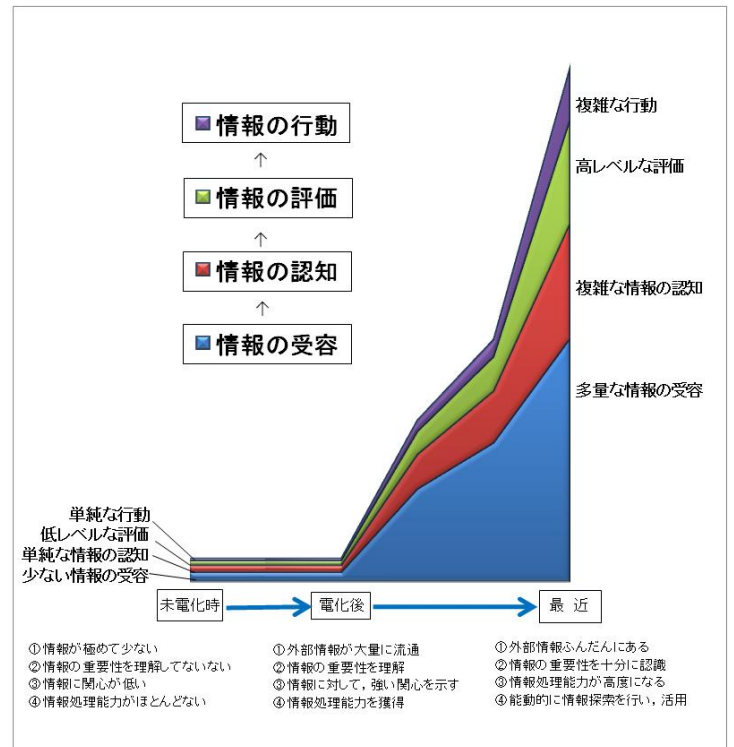


図1. 村人の社会情報処理能力の獲得プロセス

な仏教を中心とした道徳教育が深く影響を与えていると考えられる。携帯電話普及という情報化の進展も紐帯維持にプラスに機能している。

3. 社会情報処理の能力獲得の進化プロセス

未電化時、村人の多くは、社会情報と触れておらず、関心も少ない状況で、情報が入ってきてもそれらを認知、判断し、活用できるようになるのか危惧された。

ところが、村人の情報能力は、電化以後10年で、先に電化した周辺の村と同等レベルに達し、少なくとも村人の一部で高い質の情報を的確に活用・処理する能力を獲得していた。

情報の機能の進化は、受容→認知→評価→行動の4機能であり、情報処理能力獲得は未電化時から電化後、最近の3段階で進化していた。村人の社会情報処理能力の獲得プロセスは、これらが複合したものと考えられる(図1)。

4. 当該村が情報化、経済化の波にうまくのれた要因

村人は、電化を契機に流入した社会情報により、生活向上を図りたいと強く希望した。そこで、生業である農業に有用な情報の取

集・活用と共に、電気を利用することで生産性も上がっている。また、出荷組合の発足、道路インフラの利用、更に高値でさばけるバンコク市場への進出など、村人が情報活用して自らの力で再活化を工夫していることが明らかになった。

また、ロイヤルプロジェクト(1969年設立)や、王妃プロジェクト(1976年設立)、OTOP活動(一村一品運動)などの支援策や行政関連の地域開発事務所等の支援により、村人の必要とする公共事業や産業促進事業も一部後押ししたと考えられる。

おわりに

アンカイ村の成功事例を他の地域で適用するにはどうしたらよいかを検討した。

本研究を通じて明らかになったことは、村人自身の強い生活向上意欲、継続した自助努力があったことである。同時に政府・関係NGO等からの資金・技術等の援助も必要であった。これらを踏まえ、過疎地域の活性化を促進するための在り方をまとめると次のようになる。ただし、その大前提に、村人自身の強い生活向上意欲があることが重要である。

まず、村人自らが地域内の開発実施計画案を練る。そして、政府・民間機関が共同でプロジェクトを立ち上げ、実施推進に取り組む。

小規模な村を発展させるには、政府が予算不足の支援を行うよう委員会が管理または監視をし、継続的に見本となるモデルケースの村を選出するとよいであろう。

タイ王国全体という視点で他の発展途上国にも通じる提案は次のような課題がある。

1. インフラの整備：地域住民に生活の安全衛生だけでなく、インフラの整備・維持の過程で仕事(賃金)を提供できる。

2. 住民の収入確保：住民が各職業につけるよう援助する。例えば、農業作物の価格保証、各種組合などの団体設立、生産物に付加価値を加える加工技術の促進などである。

3. 教育：幼児(0~3才児)に対しては保育場所の確保が重要である、幼児~中等教育(4~17才)では、徹底的に無料教育を提供し、高等教育(大学)では、地方(地域)を開発

するため様々な分野の職業専門課程を充実させるべきである。

4. 公衆衛生：情報提供し衛生教育を充実、初期または基本的な医療を提供する医療施設の設置、子供のワクチン接種を徹底し危険性の高い様々な伝染性疾患の蔓延を防止し、無料医療の提供に取り組む。

5. 地方行政：民主主義の理念に基づき、各階層の地域代表(リーダー)選挙を行い責任及び義務を住民に認識させ、研修・育成制度などと共に、継続的に新しい世代の地域代表を作り出す必要がある。

6. 国家レベルの問題：財政の健全性、透明性と共に、安定した政治が最も必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)

①益本仁雄・宇都宮由佳・長谷川典子、発展途上国の地方活性化の要因解明—北タイ農村の電化を通じた19年間継続研究(下)、大妻女子大学家政系紀要、査読なし、2011、161—174

②益本仁雄・宇都宮由佳・長谷川典子、発展途上国の地方活性化の要因解明—北タイ農村の電化を通じた19年間継続研究(上)、大妻女子大学家政系紀要、査読なし、2010、46：21—33

③益本仁雄・宇都宮由佳・長谷川典子、社会情報活用の能力進化に関する研究—北タイの一農村の未電化から電化後15年比較。社会情報学研究、査読有り、2008、12：33—42

6. 研究組織

(1) 研究代表者

益本 仁雄 (Kimio Masumoto)

大妻女子大学家政学部・教授

研究者番号：80245349

(2) 研究分担者

宇都宮 由佳 (Yuka Utsunomiya)

研究者番号：60348480